第１７回中央委員会　挨拶骨子

２０２０年２月５日

日本基幹産業労働組合連合会

中央執行委員長　神田　健一

寒い中、全国各地より、ご出席いただきました中央委員の皆さんお疲れ様です。また、大変ご多忙の中を、連合より神津会長、ＪＣＭ・金属労協より自動車総連会長でもあります髙倉議長にご臨席賜りました。そして、基幹労連国政フォーラム柳田代表、岸本幹事長、さらには工藤、高橋両組織顧問にもご臨席いただいております。あらためまして、皆さんの拍手で歓迎したいと思います。ありがとうございます。

さて、大きく揺れ動く内・外情勢の中で、労働組合の究極の目的である組合員とその家族の幸せ追求に向けた取り組みに向け、いくつかの課題認識について述べておきます。

＝取り巻く環境**＝**

私たちを取り巻く環境は、新冷戦とも云われる米中貿易摩擦が多方面に負の影響を与え減速の動きが進行している。IＭＦの世界ＧＤＰ成長率見通しは2018年の3.6％から、2019年は3.0％と、リーマンショック後の2009年以来の低成長を予測しており、輸出主要国の経済や金融市場にも懸念材料として挙げられている。また、イギリスのＥＵ離脱問題、中東をはじめとした地政学的リスクを抱え、さらには隣国韓国との関係修復など、国際情勢は今後とも予断を許さない状況が続くとみられている。

わが国に目を転じれば、足もとの景況感を示す一致指数は95.1（2010年＝100）となり2カ月連続の下降、基調判断は4カ月連続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となっている。前述した海外経済の動向をはじめ金融市場の変動や、中東問題の影響など国内の経済動向も楽観視できない状況にある。

また、直近の完全失業率は2.2％と低い水準が続いており、有効求人倍率は3カ月連続で1.57倍と堅調な雇用情勢が続いている。他方、こうした数値を企業運営という側面から見れば、全産業において人手不足感が続いており、新規求人倍率は2.32倍となっているなど、中小企業においては、人材の確保・定着が大きな課題として上げられている。

　＝政治の本分を忘れてはならない＝

地政学的課題等を抱え国際政治は混とんとしているが、わが国の政治もまた、長期政権のおごりや弛みによって不祥事や疑惑が相次いでいる。そうした中で、昨年末より国民民主党と立憲民主党を中心とする野党勢力の結集の動きがあり、大きな塊を模索するという点で大いに期待するところであったが、単なる安倍一強体制への対峙や目先の選挙を目的とする姿にしか映らず、野党のギクシャク感のみが際立ったというのが大方の見方でもある。

私たちが求める大きな塊とは、緊張感をもって切磋琢磨し、国家の発展と働く者・生活者、すなわち国民の安心・安定を築く、二大政党的政治体制に向けた動きでなければならないというものである。

求めるべくは、現実的で先を見据えた政策論議を重ね、真に国民の思いに応えられる姿であり、拙速に過ぎることなく、腰を据え、まさに政治の本分をもって軸をぶらさぬ取り組みである。引き続き、国民民主党をその中心に置き、事ある時は加盟組合との連携のもと整斉と対応していく。

＝政策実現の実効ある取り組みに向け＝

政治のプロセスを通じた運動の推進の重要性については、幾度となく論議を重ねてきた。そして、難しいかじ取りを伴うが組合員とその家族の幸せ追求のためには必須の取り組みであることも認識し合い、そのもとで整理した「組織力の再生戦略」にもとづき、政策立案と仲間の理解と実践をすすめてきたが、あるべき姿の到達点に立てずにいる。第25回参議院議員選挙の総括は、その課題に真正面から向き合い、基幹労連の運動に関わるすべての組織が、基幹労連政策の実現の重要性を再認識し、どうすれば実効ある取り組みにつなげられるのか、本日報告する中間総括を踏まえ、さらに深堀し、次なる判断（最終章）をしていくものとしなければならない。各役員の皆さんには、組織全体が同じ方向を向ける判断ができなければ、同じ轍を踏むことになりかねないということを真摯に受け止め論議への参画をお願いする。

＝つなげ好循環＝

私たちがめざす好循環は、「魅力ある労働条件」と「産業・企業の競争力強化」は相矛盾するものではなく好循環の関係にあるという理念にもとづくものである。労働政策をはじめ、産業政策、政策・制度、3.11東日本大震災をはじめとした自然災害に関する政策の三本柱からなる基幹労連政策を、メリハリを持った2年サイクルの運動として、内に外に、前へ前へと転がし続けることがその目的に適うということである。

そのためには、全組織一丸となった行動が重要であり、組織力量の発揮が運動を進め、組合員とその家族の総合的生活の改善を図り、その先にある、すべての働く者、生活者の安心・安定にもつながる取り組みにしていかなければならない。そして、そのすべての活動の礎は人であり、働く仲間の安全と健康にあるからこそ、「職場原点の好循環」というのである。

今、私たちはすべての働く者の労働諸条件改善を通じて、産業・企業の発展と働きがい・生きがいを求めているが、その取り組みは、「今日より明日」を謳ってきた生産性運動三原則（雇用の維持・拡大、労使の協力・協議、成果の公正分配）にもとづく運動の一環でもある。

そうした意味合いにおいて、ＡＰ春季取り組みの意義は、まさにその点にもあり、労使の協力・協議は、労側は職場の実態と思いを、使側は経営の実情や経営施策などを率直に出し合う場となり、労働諸条件決定のみならず、競争力強化と働き方、一人一人のやりがいと成長、労使が直面する諸課題を徹底して話し合い、確かな将来と強い信頼関係を築き、もって相互に好循環を形づくる場でもある。

<好循環・人への投資>

国内経済は、製造業を中心に弱さが一段と増しており、基幹労連に関わる各産業においても業種・業態の違いはあるものの、総じて厳しい状況におかれており、その内情は、かつてとは一変していることも認識している。

　しかしながら、私たちは、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショック、また東日本大震災をはじめとする大規模な自然災害など、国内外の経済・社会が大きく揺れ動く中で、もがき苦しんだ経験を持っている。その中で、ものづくり産業の労使は、合併・統合、分社化、合理化等、あらゆる経営施策を推進し、企業基盤の強化と雇用の確保に取り組んできた。そして、そこには労使双方の力が相まってつくりあげた、変化への対応力があったということを忘れてはならない。

私たちはＡＰ１４春季取り組み以降、労使の真摯な議論のもと６年連続して賃金改善を果たしてきたが、その重みも、負担も十分承知している。それだけに、今次取り組みは、かつてない厳しい情勢の中で決して容易なことではないが、経済の好循環の軸を握る個人消費をどの様に回復基調へと導くのか、また超少子高齢社会のもとで産業の担い手となる人財の確保をどう進め、現役の活力発揮をどう促していくのかなど、大きく変わりゆく社会の中で、人への投資のありようを労使がそれぞれの立場から、引き続き真摯に議論し、互いの、もう一踏ん張りで解を導き出すことが産業・企業、ひいては、わが国経済・社会の持続的発展の土台となり得るとの思いを持つものであり、各組織にはそうした気概をもって臨んでいただきたい。

<65歳現役社会の実現>

年齢・性別に関わりなく現役として如何に活き活きとした働き方に繋げるのか。将来不安を無くし、雇用と生活の安心・安定の形を見せることがモチベーション発揮に繋がるということを意識し、65歳現役社会に向けクリアーすべきハードル（項目）を洗い出し、労使で知恵を出し合い、対処していくべきであると第15回定期大会（2017年）において「60歳以降の就労に関する考え方」を示してきた。そのもとで、多くの労使が話し合いの場を持ち、制度の導入や、制度構築に向けた真摯な検討も進めてもらっている。変革の時代で、足もとの産業・企業の厳しい実態と収益構造の変化など、対応すべき課題は山積しているが、高技能長期蓄積型産業である基幹労連の各産業・企業においては、技術・技能の伝承という大きな課題と優秀な人材の確保とともに、女性や高齢者の活躍が企業運営の根幹を成すとの観点から、18歳から65歳まで、すべての働く者の安心・安定を確立し、そのもとで労使一丸となった経営施策への対応という姿を創り上げていくことが重要事項である。入社から65歳までの一貫した定年制度の構築は、そうした意味合いにおいても待ったなしの課題であり、2021年度からの65歳定年制度の実現をめざしていく。

＝働く仲間の底上げ、底支え＝

わが国経済・社会の持続的発展に向けては、格差・差別を解消し、働く者すべての安心・安定を確立することがはじめの一歩である。そのためには、パート、アルバイト、派遣・契約社員など、いわゆる非正規雇用の問題は、組織化された労働組合の対応すべき重要課題であるということを都度、提起してきた。

冒頭に述べた雇用状況は数値の上では良好な雇用環境にあるが、その実情は、いわゆる「非正規」と呼ばれる雇用者が、2,186万人となっており、全労働者の４割に迫る状況にあるということを認識しなければならない。しかもその多くは、低賃金や雇用不安を抱える就労状況におかれており、この解決なくして個人消費の伸びは見込めず、わが国経済の自律的成長はあり得ない。

また、性別や年齢、経験等に関わりなく、誰もがその個性と能力を発揮できる仕組み作りが必要であり、男女共同参画、65歳現役社会の実現、就職氷河期と言われた時代に定職に就けずにいる人材の活用も、各産業・企業が抱える人財不足という課題をカバーできる一方策である。

一方、賃金は労働の対価であると同時に、経済や社会基盤を支える財源でもあり、すべての働く者の「底上げ」「底支え」による所得の向上と「格差是正」を実現することは消費の拡大によって企業の基盤を健全化するのみならず、税や社会保障など社会制度の持続性を支えていくことにもつながる。その賃上げの原資を確保していくためには、「サプライチェーン全体で生みだした付加価値の適正配分」が必要であり、一産業・企業の問題でなく一体的に取り組んでこそ成果を上げられるものであり、成果の公正配分という点で生産性三原則に適うものでもある。

大きく変わりゆく社会の中で、多様な人材の積極的な活用というダイバーシティの考え方にも沿い、働く者の誇りと職場の活力発揮と企業の永続的な発展、その好循環を形づくるための「人への投資」は、組織化されたものの処遇改善だけでは、産業・企業、そして、わが国経済・社会の持続的発展にはつながらないという点も意識しておかなければならない。

もとより、基幹労連に関わる各産業においても、企業・グループの繋がりやユーザー関係含め、すべてに何らかの関係性をもっており、優れた製品づくりはこれらのどこが欠けても成り立たない。同じ職域に働くすべての仲間の処遇改善は、職場活力発揮と人材確保につながり、各企業の永続的な発展につながるとの気概をもって取り組んでほしい。

そのもとで、中央本部は当然のこと、総合組合は自らの取り組みとともにグループ・関連組合を支援いただき、業種別組合は横展開を図りながら業界全体の底上げをめざし、同じ職域に働く仲間の安心・安定を支える取り組みを進め、各部会で掲げた当面の目標に向け、全体の底上げをめざしていただきたい。

＝まず安全、そして安定・安心**＝**

私たちの運動を支えているのは、労働運動に期待をかけてくれている第一線で働く仲間・組合員のみんなである。そのもとで、中央本部と加盟組合の連携、加盟組合・構成組織の役員と組合員の心合わせと力あわせなくして、いかなる運動も前に進めることはできない。

私たちの重要課題の一つである職場原点運動・Face to face活動の取り組みは、その入口であり、組合員ひとり一人に語り掛け、理解と賛同を得、行動に移していくことが組織力量の強化と発揮につながるものである。

また、それは今次ＡＰ20春季取り組みのみならず、「我が身を守り、仲間を守る」安全活動にも通じる重要な取り組みである。今年に入ってすでに４人もの尊い仲間の命が失われた。悲しく・辛い報告である。Face to face活動を通じた仲間への「ご安全に」の声掛けなど、各位の一層の取り組み強化を要請するところである。加えて、災害防止のためには設備トラブル、防災事故等による非定常の行動をつくらぬこと、安定操業が重要であり、それが結果として企業収益、事業の発展にも直結するものであることを春季取り組みのこの時期にあらためて確認しておきたい。

おわりに

基幹労連は、これからも、あらゆる取り組みにおいて、常に「ど真ん中に人」をおいて諸活動を進めていく。そのことが働く者の活力と気概、誇りに変わり、産業・企業の明日を支えることにつながる職場原点の好循環運動だからである。

私たちには、先達が築いてくれた健全な労使関係がある。しかし、その上に胡坐をかいていては前には進めない。「時に唾を飛ばすほどの議論と、事ある時の信頼」、すなわち健全な労使関係のもとでの『緊張と信頼』の労使関係に、さらなる磨きをかけ、あらゆる難局を乗り越えていかなければならない。

厳しさを承知の上で臨む今次取り組みは、そのことを互いに理解し、尊重できるか否かの交渉でもある。心してかかろう。

ご安全に